

平成20年度

福井県歳入歳出決算の概要

項 目	頁
1 一般会計歳入歳出決算収支について .....	1~2
2 一般会計歳入決算の状況 .....	3~8
〔 県税決算について .....	6~8〕
3 一般会計歳出(目的別)決算の状況 .....	9~10
4 一般会計歳出(性質別)決算の状況 .....	11~12
5 特別会計歳入歳出決算収支について .....	13
6 今後の財政運営について .....	14

# 平成20年度 福井県歳入歳出決算状況について

## 1 一般会計歳入歳出決算収支について

平成20年度の一般会計歳入決算額は、4,707億1,169万円で前年度に比べ24億9,622万円、0.5%の増、歳出決算額は、4,665億8,150万円で前年度に比べ38億2,465万円、0.8%の増となり、歳入歳出ともに平成10年度をピークに9年連続で減少していたが、今回10年ぶりの増加となった。

これは、悪化する経済・雇用情勢等に対応した積極的な予算を編成したことによるものである。

また、歳入歳出の差引額から翌年度に繰越すべき財源を控除した実質収支は31億4,026万円の黒字で、前年度に比べ4億8,926万円の減となった。

(決算収支)

(単位：千円，%)

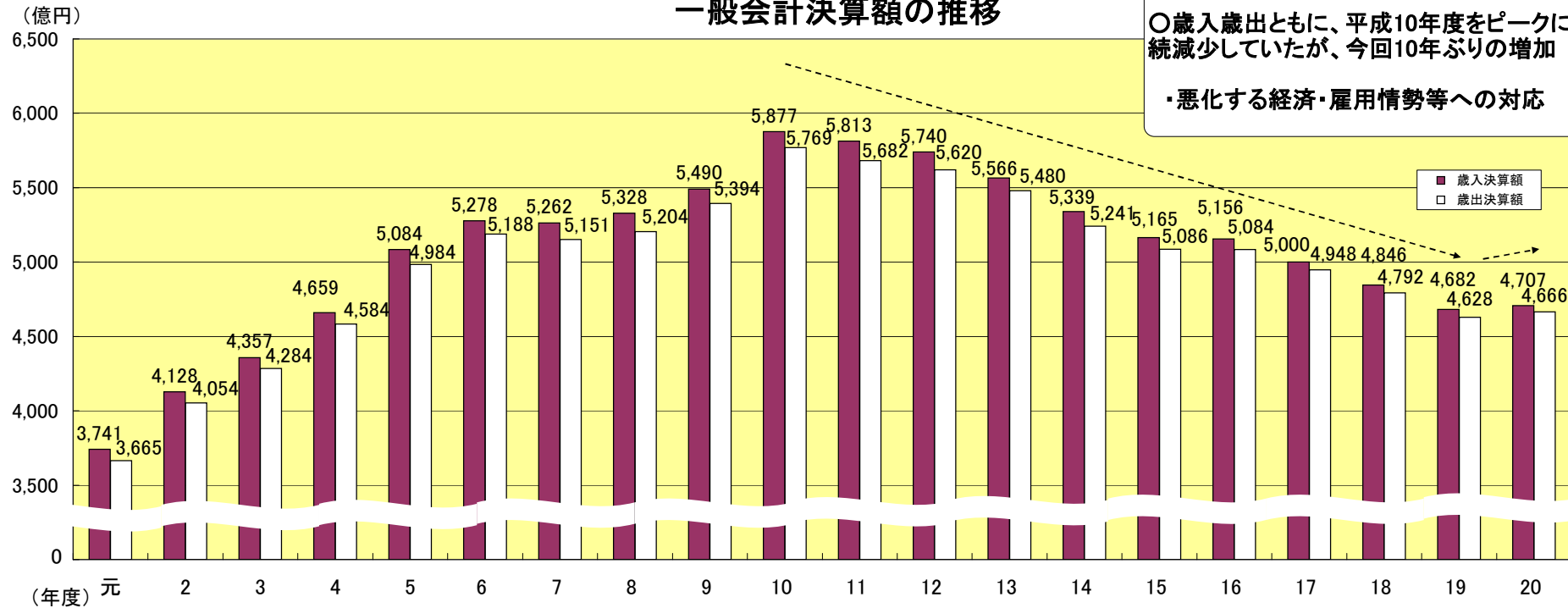
区 分	平成20年度 a	平成19年度 b	対前年度比	
			増減額 c=a-b	増減率 c/b*100
歳入決算額	470,711,687	468,215,469	2,496,218	0.5
歳出決算額	466,581,496	462,756,850	3,824,646	0.8
形式収支	4,130,191	5,458,619	△ 1,328,428	△ 24.3
翌年度へ繰越すべき財源	989,928	1,829,094	△ 839,166	△ 45.9
実質収支	3,140,263	3,629,525	△ 489,262	△ 13.5

# 一般会計決算額および実質収支の推移

## 一般会計決算額の推移

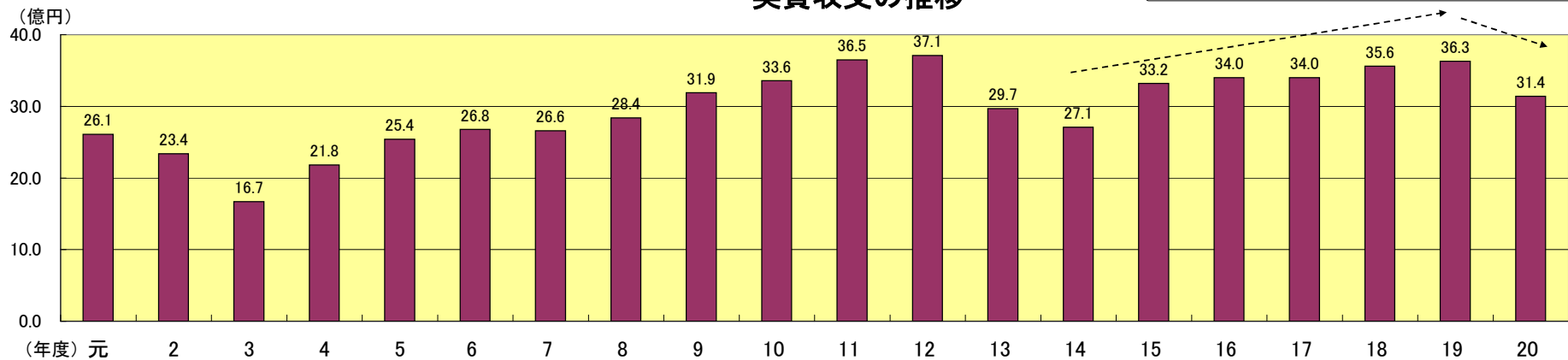
○歳入歳出ともに、平成10年度をピークに9年連続減少していたが、今回10年ぶりの増加

・悪化する経済・雇用情勢等への対応



## 実質収支の推移

○実質収支は、平成14年度以来6年ぶりの減少



## 2 一般会計歳入決算の状況

(1) 前年度と比べると、諸収入、県債などが増加したが、県税、地方交付税、繰入金などが減少したことにより、0.5%の増にとどまった。

(2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。

県 税 … 景気悪化による法人二税の減少や、消費低迷による地方消費税の減少などにより、約55億円の減となった。

地方交付税 … 臨時財政対策債の増に伴う普通交付税の減により、約46億円の減となった。

繰 入 金 … 財政3基金の取崩額の減少などにより、約76億円の減となった。

諸 収 入 … 制度融資貸付金の拡充などにより、約183億円の増となった。

県 債 … 実質的な地方交付税である臨時財政対策債が増となったことにより、約47億円の増となった。

(3) 県債残高については、平成20年度末の残高が8,220億円となり、前年度に対して230億円の増となったが、臨時財政対策債を除いた県債残高は、6,556億円で前年度に対して69億円の増にとどまっている。

(歳入決算額)

(単位：千円，%)

区 分	平成20年度	平成19年度	対前年度比	
			増 減 額	増減率
予算現額 A	498,509,316	495,568,311	2,941,005	0.6
調定額 B	481,376,137	478,863,728	2,512,409	0.5
収入済額 C	470,711,687	468,215,469	2,496,218	0.5
不納欠損額 D	7,101,238	263,517	6,837,721	2594.8
収入未済額 B-C-D	3,563,212	10,384,742	△ 6,821,530	△ 65.7
収入率 C/A	94.4	94.5	—	—

(歳入款別決算比較)

(単位：千円，%)

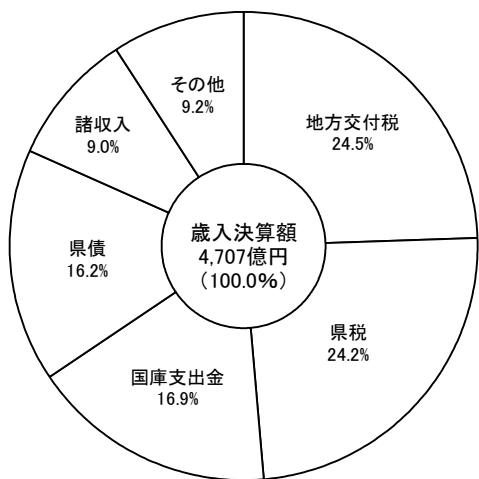
款 別	平成20年度		平成19年度		対前年度比	
	決 算 額 a	決算額 構成比	決 算 額 b	決算額 構成比	増 減 額 c=a-b	増減率 c/b*100
県 税	113,871,035	24.2	119,386,355	25.5	△ 5,515,320	△ 4.6
地方消費税清算金	15,251,422	3.2	16,277,255	3.5	△ 1,025,833	△ 6.3
地方譲与税	2,054,759	0.4	2,276,290	0.5	△ 221,531	△ 9.7
地方特例交付金	1,730,490	0.4	869,724	0.2	860,766	99.0
地方交付税	115,220,190	24.5	119,830,985	25.6	△ 4,610,795	△ 3.8
交通安全対策特別交付金	315,862	0.1	352,848	0.1	△ 36,986	△ 10.5
分担金および負担金	4,296,436	0.9	6,063,124	1.3	△ 1,766,688	△ 29.1
使用料および手数料	5,633,750	1.2	5,710,246	1.2	△ 76,496	△ 1.3
国庫支出金	79,613,599	16.9	79,325,627	16.9	287,972	0.4
財産収入	1,071,581	0.2	1,359,833	0.3	△ 288,252	△ 21.2
寄 附 金	301,998	0.1	892,585	0.2	△ 590,587	△ 66.2
繰 入 金	7,478,089	1.6	15,034,165	3.2	△ 7,556,076	△ 50.3
繰 越 金	5,458,619	1.2	5,445,521	1.2	13,098	0.2
諸 収 入	42,337,857	9.0	24,004,911	5.1	18,332,946	76.4
県 債	76,076,000	16.2	71,386,000	15.2	4,690,000	6.6
歳 入 合 計	470,711,687	100.0	468,215,469	100.0	2,496,218	0.5

# 一般会計歳入決算の構成比および年次推移

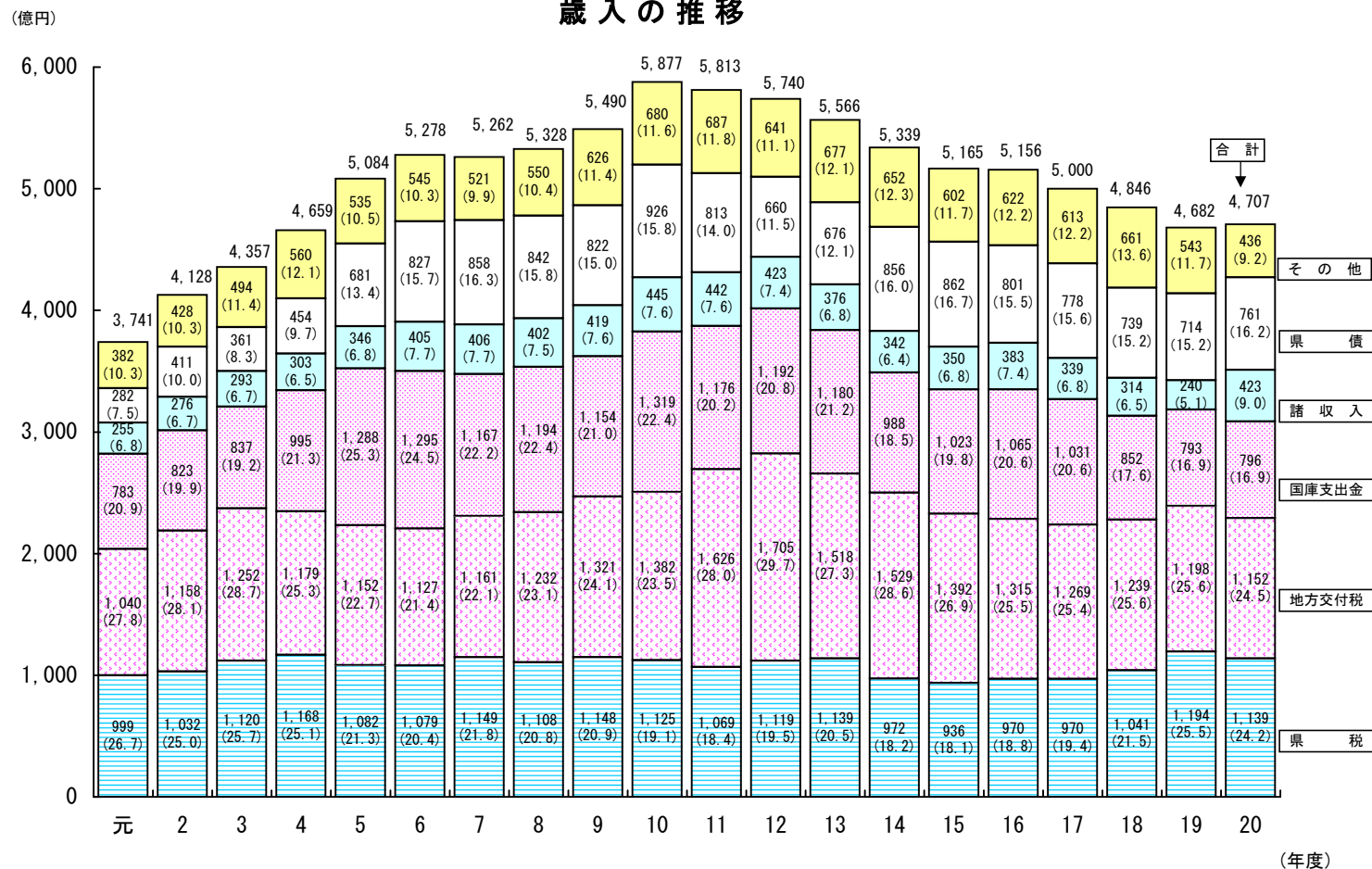
○一般会計歳入決算は4,707億円となり、今回10年ぶりの増加【前年度比+0.5%、約25億円の増】

- ・実質的な地方交付税である臨時財政対策債の増により、地方交付税は減少、一方、県債は増加
- ・県税は、個人県民税が税源移譲され充実したものの、景気悪化により減少
- ・制度融資貸付金の拡充などにより、諸収入が増加

平成20年度一般会計歳入決算構成比



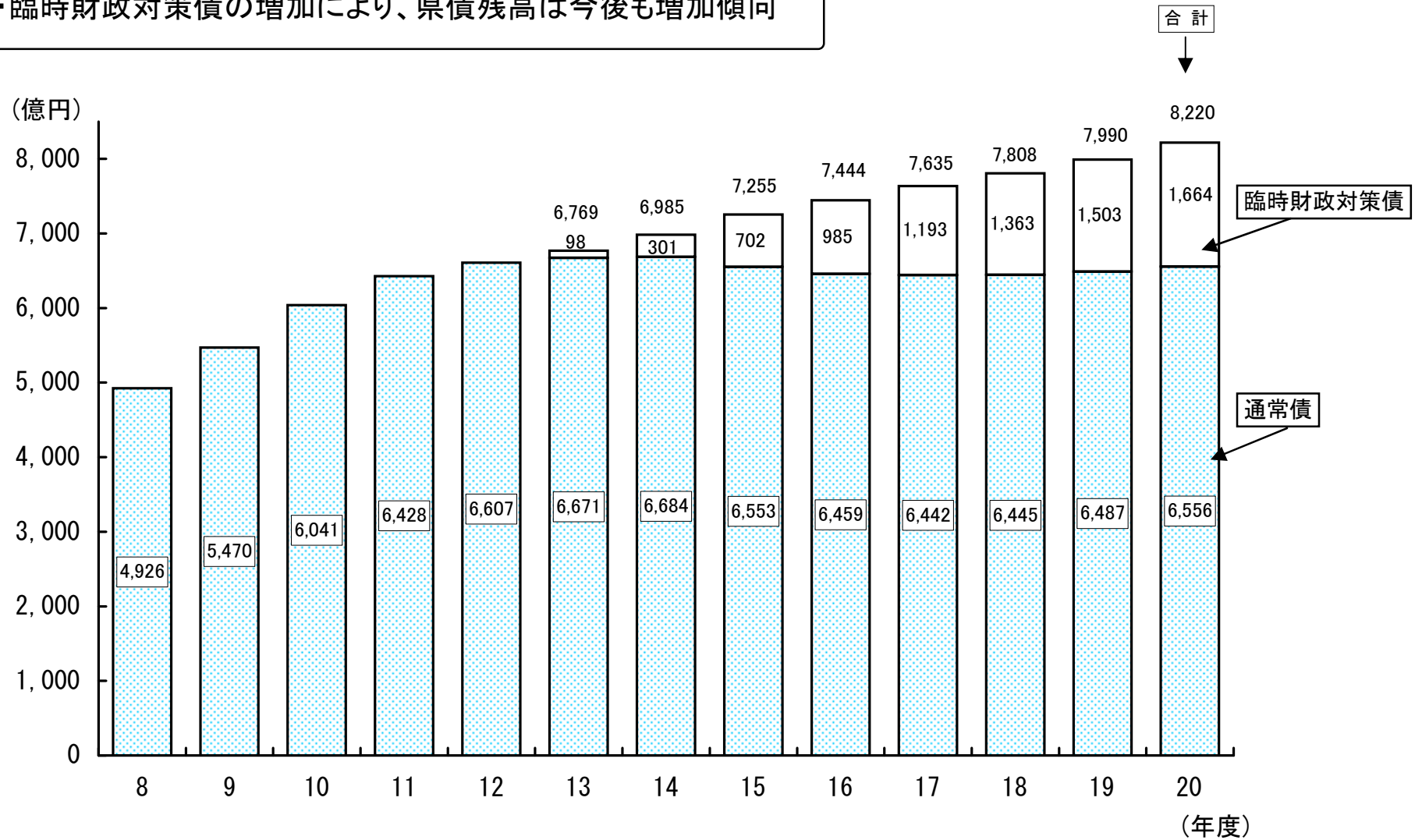
歳入の推移



※ ( )内は構成比

# 県債残高の推移

・臨時財政対策債の増加により、県債残高は今後も増加傾向



※臨時財政対策債……地方全体の財源不足を補うために発行される起債。  
後年度、償還金相当額の全額が交付税により措置される。

## 〔県税決算について〕

- (1) 平成20年度の県税収入は、前年度比4.6%減、約55億円減の約1,139億円となり、5年ぶりの減収となった。

(収入の状況)

核燃料税は課税対象となった発電所の数が8基から10基に増加したことにより40.7%(約16億円)の増収となったものの、景気悪化の影響により法人二税が製造業を中心として9.2%(約40億円)の減、消費の低迷等により地方消費税が12.4%(約15億円)の減となった。また、軽油引取税が暫定税率失効の影響等により9.0%(約8億円)の減、自動車取得税が販売台数の減少および暫定税率失効の影響等により13.9%(約4億円)の減となったこと等が主な要因である。

なお、県税収入は、平成2年度に初めて1,000億円を突破し、平成13年度まで、1,000億円～1,100億円台で推移。平成14年度以降は、1,000億円を割り込み、900億円台となったが、平成18年度に1,000億円台を回復。平成19年度は、税源移譲等により過去最高の1,194億円となった。

- (2) 平成20年度の県税収入率は、前年度を0.3ポイント下回る、93.0%となった。

(収入率の状況)

県税大口滞納案件等の徴収強化を図るため、平成18年度に設置した納税推進室を中心に滞納処分を積極的に実施した結果、収入率は、現年課税分で、前年度を0.1ポイント上回る99.1%、全国で9位(前年度は16位)となった。また、滞納繰越分でも前年度を0.1ポイント上回る9.2%の収入率となった。

全体の収入率は前年度を0.3ポイント下回ったが、これは全国的な傾向で、平成19年度において税源移譲が行われ個人県民税の滞納繰越額が増加し、平成20年度の調定額に占める滞納繰越分の割合が高まったためである。

(単位:百万円、%)

	19年度							20年度						
	調定額 ①	収入額 ②	収入率 ②/①	全国順位	不納 欠損額 ③	収入 未済額 ④	対調定額比 (③+④)/①	調定額 ⑤	収入額 ⑥	収入率 ⑥/⑤	全国順位	不納 欠損額 ⑦	収入 未済額 ⑧	対調定額比 (⑦+⑧)/⑤
現年課税分	119,884	118,652	99.0	16位	2	1,231	1.0	114,107	113,110	99.1	9位	1	996	0.9
滞納繰越分	8,073	734	9.1	47位	247	7,091	90.9	8,280	761	9.2	47位	5,917	1,602	90.8
合計	127,957	119,386	93.3	47位	249	8,322	6.7	122,387	113,871	93.0	47位	5,918	2,598	7.0



## (税目別調定収入状況)

(単位:百万円 %)

区分 税目	現年度課税分										現年・滞納繰越計							
	調定額				収入額				収入率		収入額				収入率			
	平成19年度	平成20年度	増減額	対前年度比	平成19年度	平成20年度	増減額	対前年度比	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	増減額	対前年度比	平成19年度	平成20年度		
個人県民税	27,455	27,707	252	100.9%	26,721	27,026	305	101.1%	22.5%	23.9%	97.3%	97.5%	26,963	27,397	434	101.6%	94.0%	93.4%
法人県民税	6,469	5,410	△1,059	83.6%	6,454	5,398	△1,056	83.6%	5.4%	4.8%	99.8%	99.8%	6,464	5,404	△1,060	83.6%	99.4%	99.3%
県民税利子割	1,134	1,127	△7	99.3%	1,134	1,127	△7	99.3%	1.0%	1.0%	100.0%	100.0%	1,134	1,127	△7	99.3%	100.0%	100.0%
個人事業税	1,042	992	△50	95.2%	1,011	965	△46	95.5%	0.9%	0.9%	97.0%	97.3%	1,037	988	△49	95.3%	92.3%	92.0%
法人事業税	37,203	34,269	△2,934	92.1%	37,180	34,256	△2,924	92.1%	31.3%	30.3%	99.9%	100.0%	37,230	34,267	△2,963	92.0%	86.6%	85.6%
地方消費税	12,519	10,972	△1,547	87.6%	12,519	10,972	△1,547	87.6%	10.6%	9.7%	100.0%	100.0%	12,519	10,972	△1,547	87.6%	100.0%	100.0%
不動産取得税	2,509	2,287	△222	91.2%	2,410	2,212	△198	91.8%	2.0%	2.0%	96.1%	96.7%	2,470	2,293	△177	92.8%	90.9%	91.1%
県たばこ税	1,719	1,615	△104	94.0%	1,719	1,615	△104	94.0%	1.4%	1.4%	100.0%	100.0%	1,719	1,615	△104	94.0%	100.0%	100.0%
ゴルフ場利用税	349	342	△7	97.9%	349	342	△7	97.9%	0.3%	0.3%	100.0%	100.0%	349	342	△7	97.9%	100.0%	100.0%
自動車税	13,435	13,109	△326	97.6%	13,285	12,969	△316	97.6%	11.2%	11.5%	98.9%	98.9%	13,411	13,057	△354	97.4%	97.3%	97.3%
県固定資産税	--	0	0	皆増	--	0	0	皆増	--	0.0%	--	100.0%	--	0	0	皆増	--	100.0%
核燃料税	3,853	5,423	1,570	140.7%	3,853	5,423	1,570	140.7%	3.2%	4.8%	100.0%	100.0%	3,853	5,423	1,570	140.7%	100.0%	100.0%
自動車取得税	3,046	2,623	△423	86.1%	3,046	2,623	△423	86.1%	2.6%	2.3%	100.0%	100.0%	3,046	2,623	△423	86.1%	100.0%	100.0%
軽油引取税	9,126	8,207	△919	89.9%	8,945	8,158	△787	91.2%	7.5%	7.2%	98.0%	99.4%	9,165	8,339	△826	91.0%	96.6%	98.8%
その他の税目※	26	24	△2	93.8%	26	24	△2	93.8%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	26	24	△2	91.4%	83.5%	85.4%
県税計	119,884	114,107	△5,777	95.2%	118,652	113,110	△5,542	95.3%	100.0%	100.0%	99.0%	99.1%	119,386	113,871	△5,515	95.4%	93.3%	93.0%

※その他の税目: 鉾区税、狩猟税、旧法による税の合計

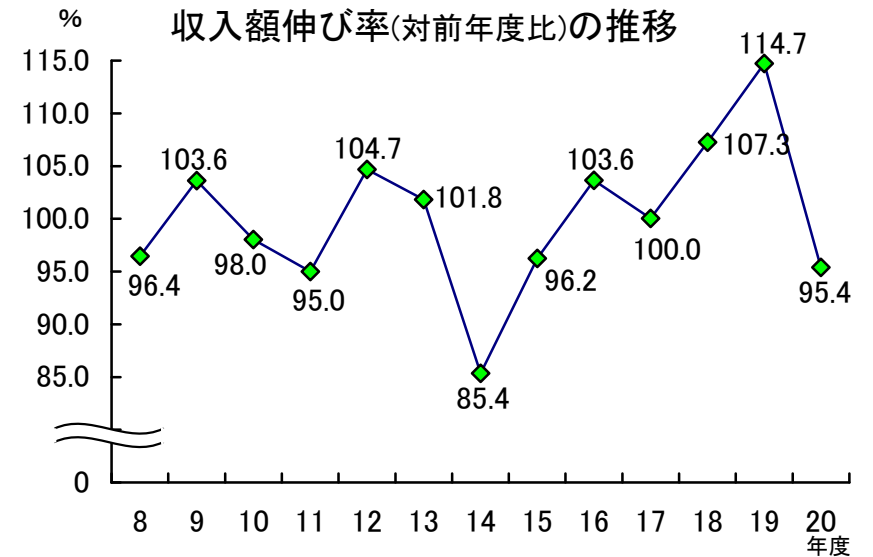
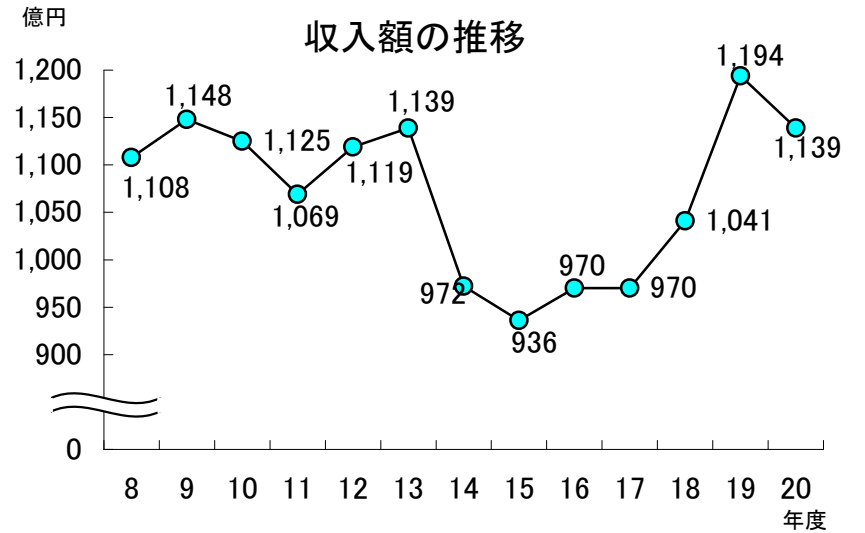
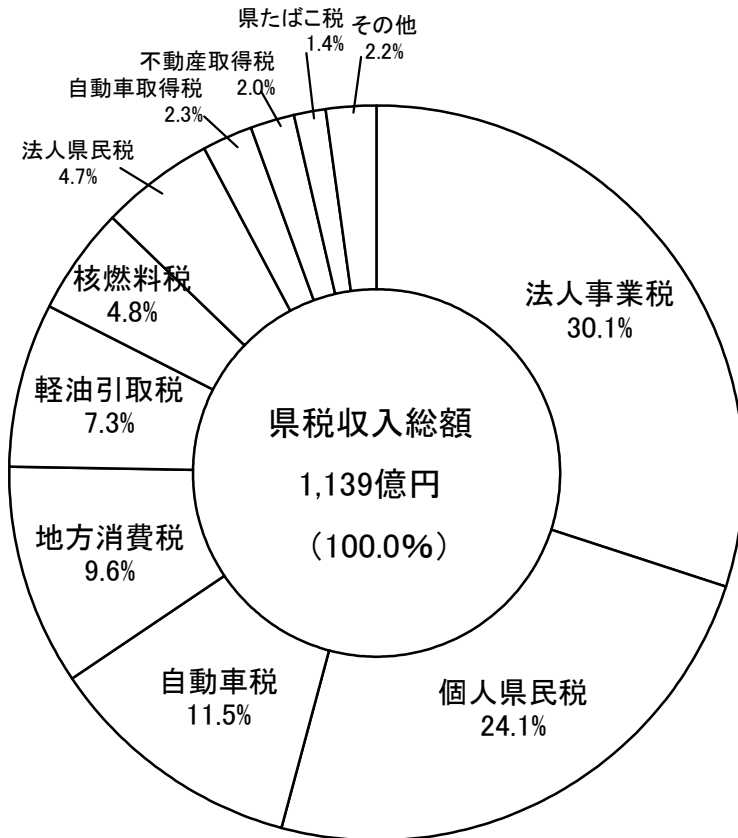
再掲: 法人二税	43,671	39,679	△3,992	90.9%	43,634	39,653	△3,981	90.8%	36.8%	35.1%	99.9%	99.9%	43,694	39,671	△4,023	90.8%	88.3%	87.3%
----------	--------	--------	--------	-------	--------	--------	--------	-------	-------	-------	-------	-------	--------	--------	--------	-------	-------	-------

(県税収入額(現年・滞納繰越計)の構成比および過去の推移)

○県税収入は1,139億円となり、5年ぶりの減収(前年度比△4.6%、約55億円の減収)  
 (主な増減税目と要因)

- ・法人二税 …△ 9.2%、約40億円の減収(景気悪化により、製造業を中心に減収)
- ・地方消費税 …△12.4%、約15億円 “ (消費の低迷等)
- ・軽油引取税 …△ 9.0%、約 8億円 “ (暫定税率失効等)
- ・核燃料税 …+40.7%、約16億円の増収(核燃料税の課税対象となった発電所数の増加)
- ・自動車取得税…△13.9%、約 4億円の減収(販売台数の減少、暫定税率失効等)

県税収入額 構成比



### 3 一般会計歳出（目的別）決算の状況

(1) 前年度と比べると、農林水産費、土木費、災害復旧費、諸支出金などが減少したものの、民生費、衛生費、労働費、商工費などが増加したことにより、0.8%の増となった。

(2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。

- 民生費 … 障害者自立支援特別対策事業の実施のための基金の積立てにより、約14億円の増となった。
- 衛生費 … 後期高齢者医療制度の導入に伴う支援策や敦賀市民間最終処分場抜本対策工事の実施などにより、約35億円の増となった。
- 労働費 … 雇用対策のための「ふるさと雇用再生特別基金」および「緊急雇用創出事業臨時特例基金」への積立てにより、約60億円の増となった。
- 農林水産費 … 土地改良の公共工事の減少や国営事業負担金の減少などにより、約37億円の減となった。
- 商工費 … 経済対策として経営安定資金の大幅な拡充を実施した制度融資貸付金などにより、約77億円の増となった。
- 土木費 … 福井豪雨災害に関する工事の一部完了などにより、約51億円の減となった。
- 災害復旧費 … 福井豪雨災害に関する復旧工事の一部完了などにより、約28億円の減となった。
- 諸支出金 … 地方消費税収入の減少に伴う他県への清算金や市町への交付金の支出減などにより、約30億円の減となった。

(歳出決算額)

(単位：千円，%)

区 分	平成20年度	平成19年度	対前年度比	
			増 減 額	増減率
予算現額 A	498,509,316	495,568,311	2,941,005	0.6
支出済額 B	466,581,496	462,756,850	3,824,646	0.8
繰越額 C	継続費運次繰越	1,895,718	1,851,033	97.6
	繰越明許費	21,223,862	△ 4,786,437	△ 22.6
	事故繰越	2,816,000	△ 468,379	△ 16.6
小 計	22,531,797	25,935,580	△ 3,403,783	△ 13.1
不用額 A-B-C	9,396,023	6,875,881	2,520,142	36.7
執行率 B/A	93.6	93.4	—	—

(歳出目的別決算比較)

(単位：千円，%)

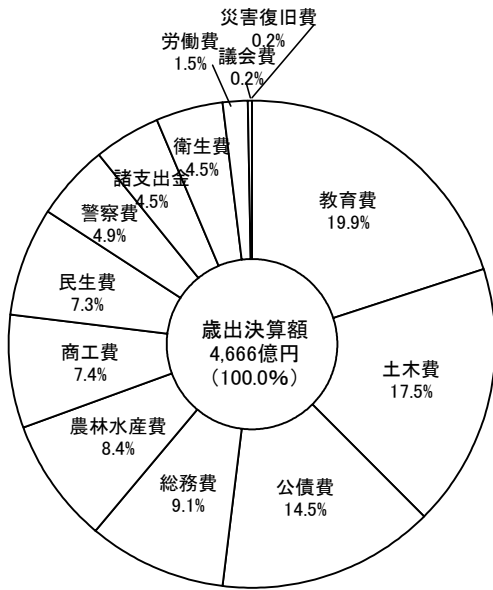
目的別	平成20年度		平成19年度		対前年度比	
	決算額 a	決算額 構成比	決算額 b	決算額 構成比	増 減 額 c=a-b	増減率 c/b*100
議会費	1,031,151	0.2	1,074,679	0.2	△ 43,528	△ 4.1
総務費	42,448,219	9.1	41,853,986	9.0	594,233	1.4
民生費	34,202,552	7.3	32,774,079	7.1	1,428,473	4.4
衛生費	20,957,160	4.5	17,499,637	3.8	3,457,523	19.8
労働費	7,167,827	1.5	1,158,487	0.3	6,009,340	518.7
農林水産費	39,193,137	8.4	42,880,013	9.3	△ 3,686,876	△ 8.6
商工費	34,318,817	7.4	26,574,710	5.7	7,744,107	29.1
土木費	81,789,226	17.5	86,881,843	18.8	△ 5,092,617	△ 5.9
警察費	23,031,740	4.9	23,302,543	5.0	△ 270,803	△ 1.2
教育費	92,730,109	19.9	93,190,214	20.1	△ 460,105	△ 0.5
災害復旧費	871,196	0.2	3,637,224	0.8	△ 2,766,028	△ 76.0
公債費	67,613,469	14.5	67,668,766	14.6	△ 55,297	△ 0.1
諸支出金	21,226,893	4.5	24,260,669	5.2	△ 3,033,776	△ 12.5
歳出合計	466,581,496	100.0	462,756,850	100.0	3,824,646	0.8

# 一般会計歳出(目的別)決算の構成比および年次推移

○一般会計歳出は4,666億円となり、今回10年ぶりに増加(前年度比+0.8%、約38億円の増)

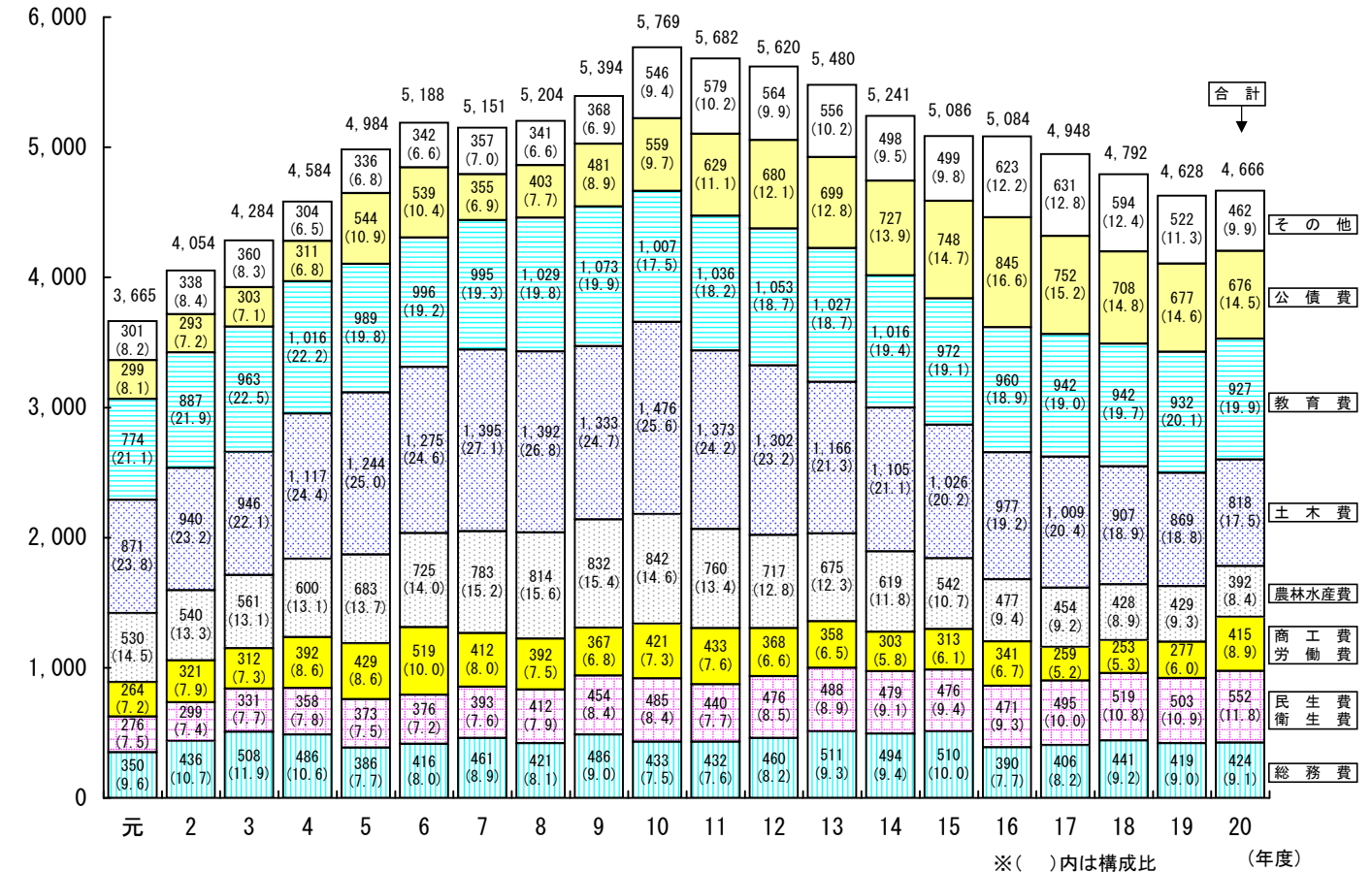
- ・制度融資貸付金の拡充や雇用対策などにより、商工費・労働費が増加
- ・公共事業の抑制などにより、土木費・農林水産費が減少

平成20年度一般会計歳出決算構成比



(億円)

歳出の推移



#### 4 一般会計歳出（性質別）決算の状況

##### (1) 義務的経費

社会保障費が増となる一方で、職員数の削減などにより、人件費が約13億円の減となり、全体でも約10億円の減となった。

##### (2) 投資的経費

福井豪雨に関する工事の大部分が19年度で完了したことによる補助事業や災害復旧事業の減により、全体で約122億円の減となった。

##### (3) その他行政経費

経済対策として国から配分された交付金による積立金の増、経営安定資金などの制度融資の枠拡大等による貸付金出資金の増により、全体で約170億円の増となった。

##### (歳出性質別決算比較)

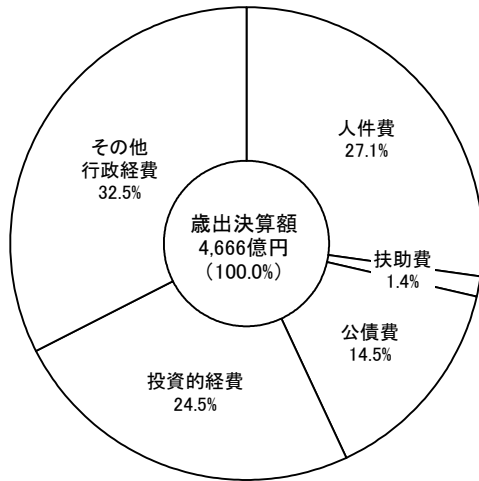
(単位：千円，%)

性 質 別	平成20年度		平成19年度		対前年度比	
	決算額 a	決算額 構成比	決算額 b	決算額 構成比	増減額 c=a-b	増減率 c/b*100
義務的経費	200,401,204	43.0	201,376,596	43.5	△ 975,392	△ 0.5
人件費	126,491,995	27.1	127,772,258	27.6	△ 1,280,263	△ 1.0
扶助費	6,317,117	1.4	5,955,613	1.3	361,504	6.1
公債費	67,592,092	14.5	67,648,725	14.6	△ 56,633	△ 0.1
投資的経費	113,880,948	24.5	126,111,692	27.3	△ 12,230,744	△ 9.7
補助事業	57,316,908	12.3	66,925,437	14.5	△ 9,608,529	△ 14.4
単独事業	41,784,160	9.0	41,628,579	9.0	155,581	0.4
国直轄事業負担金	12,861,932	2.8	13,053,151	2.8	△ 191,219	△ 1.5
受託事業	1,039,230	0.2	851,862	0.2	187,368	22.0
災害復旧事業	878,718	0.2	3,652,663	0.8	△ 2,773,945	△ 75.9
その他行政経費	152,299,344	32.5	135,268,562	29.2	17,030,782	12.6
物件費	17,128,921	3.7	17,606,060	3.8	△ 477,139	△ 2.7
維持補修費	2,231,844	0.5	2,381,174	0.5	△ 149,330	△ 6.3
補助費等	74,123,574	15.9	74,379,530	16.1	△ 255,956	△ 0.3
貸付金出資金	34,625,362	7.3	26,240,521	5.6	8,384,841	32.0
繰出金	5,786,857	1.2	6,352,499	1.4	△ 565,642	△ 8.9
積立金	18,402,786	3.9	8,308,778	1.8	10,094,008	121.5
歳出合計	466,581,496	100.0	462,756,850	100.0	3,824,646	0.8

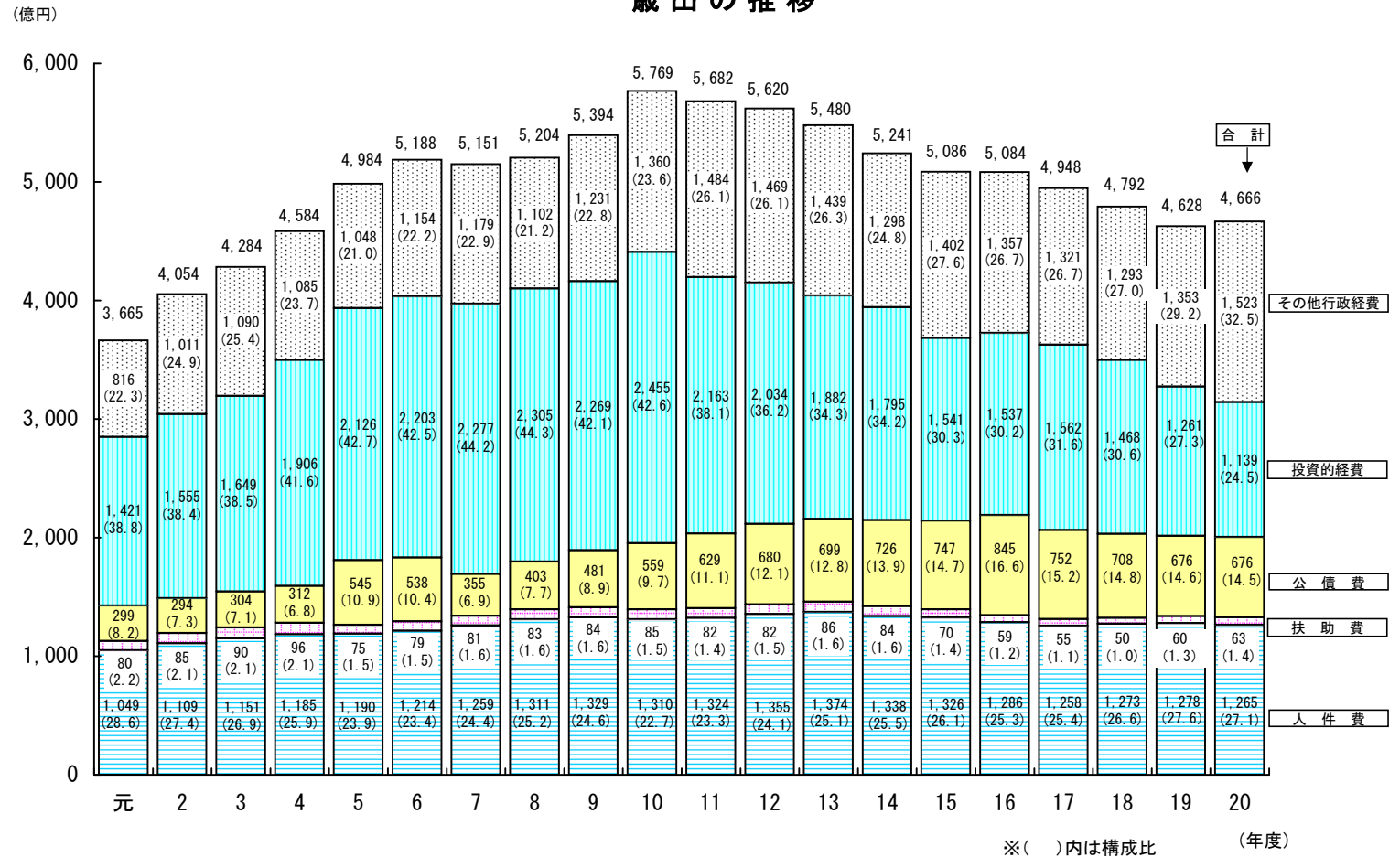
# 一般会計歳出(性質別)決算の構成比および年次推移

- ・経済対策のための積立金や貸付金出資金の増により、その他行政経費が増加
- ・一方、義務的経費(人件費・扶助費・公債費)、投資的経費を抑制

平成20年度一般会計歳出決算構成比



歳出の推移



## 5 特別会計歳入歳出決算収支について

- (1) 特別会計全体の歳入総額は1,176億319万円で前年度に比べ47億4,264万円、4.2%の増、歳出総額は1,146億4,371万円で前年度に比べ44億2,901万円、4.0%の増となった。
- (2) 前年度と比較して、増減額の大きいものは以下のとおりである。
- 公債管理…………… 借換債および繰上償還に伴う償還額の増により、歳入歳出とも約129億円の増となった。
  - 中小企業支援資金貸付金…………… 平成19年度にふくいの逸品創造ファンドの造成があったことにより、歳入で約44億円、歳出で約46億円の減となった。
  - 用地先行取得事業…………… 広域基幹河川改修事業(井の口川)に係る用地取得事業費の減少などにより、歳入歳出とも約14億円の減となった。
  - 港湾整備事業…………… 敦賀港の鞠山南ふ頭用地造成事業の減少により、歳入歳出とも約13億円の減となった。

### (会計別決算収支)

(単位：千円，%)

会計名	歳入			歳出			歳入歳出差引額
	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率	
公債管理	99,659,252	12,944,113	14.9	99,659,252	12,944,113	14.9	0
用品等集中管理事業	334,413	37,154	12.5	278,864	34,660	14.2	55,549
災害救助基金	3,304	293	9.7	3,304	293	9.7	0
母子寡婦福祉資金貸付金	272,461	34,394	14.4	108,089	67,150	164.0	164,372
中小企業支援資金貸付金	3,305,823	△ 4,369,140	△ 56.9	2,038,517	△ 4,560,594	△ 69.1	1,267,306
農業改良資金貸付金	126,556	△ 2,241	△ 1.7	9,709	△ 18,103	△ 65.1	116,847
沿岸漁業改善資金貸付金	269,819	△ 12,719	△ 4.5	8,649	△ 43,783	△ 83.5	261,170
林業改善資金貸付金	51,912	△ 34,136	△ 39.7	3,218	△ 56,254	△ 94.6	48,694
県有林事業	165,652	22,857	16.0	165,644	28,457	20.7	8
用地先行取得事業	1,604,226	△ 1,411,899	△ 46.8	1,604,226	△ 1,411,898	△ 46.8	0
駐車場整備事業	110,461	△ 261,311	△ 70.3	110,461	△ 261,311	△ 70.3	0
港湾整備事業	3,280,129	△ 1,321,111	△ 28.7	3,280,129	△ 1,321,111	△ 28.7	0
下水道事業	3,578,040	△ 348,548	△ 8.9	2,948,101	△ 420,328	△ 12.5	629,939
証紙	4,841,141	△ 535,068	△ 10.0	4,425,550	△ 552,284	△ 11.1	415,591
合計	117,603,189	4,742,638	4.2	114,643,713	4,429,007	4.0	2,959,476

## 6 今後の財政運営について

経済情勢については、一部の業種で持ち直しの動きがあるものの、依然として厳しい状況にあり、県税収入は法人二税を中心に大幅な減収が見込まれ(20年度1,139億円⇒21年度当初予算906億円)、県債の発行を増加せざるを得ないなど、極めて厳しい財政状況にある。

こうした状況のもと、県では、一日も早い景気回復を図るため、不況対策を第一とする積極的な経済・雇用対策を実施しているところであるが、財政の健全性確保の観点から、経済・雇用対策として、国から配分される交付金を最大限に活用するとともに、徹底した行財政改革を実行している。

今後、歳出面では、少子高齢化の進行により社会保障費の負担が増加するほか、県債の償還額も増加する見込みであり、さらに大規模プロジェクト事業などに対応していく必要があることから、一層の財政健全化の取組みが求められている。

このため、今後も「新行財政改革実行プラン」に基づき、職員数の削減や事務事業の見直しなど徹底した歳出削減を行うとともに、県税徴収の強化など歳入の確保に取り組むことにより、財政健全化指標については、全国中位程度を維持していきたいと考えている。

さらに、安定した財政運営を確保するため、地方交付税の総額確保や偏在性の少ない税体系の構築を国に対して要請していく。

主な財政指標			
	平成20年度	平成19年度	備 考
経常収支比率	91.6%	93.9%(全国6位)	財政構造の弾力性を判断するための指標で、数値が小さい程、財政構造に弾力性があることを表す
実質公債費比率	13.3%	14.3%(全国25位)	借入金の返済額およびこれに準じる額(公営企業債繰出金等)の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの
将来負担比率	234.6%	232.8%(全国21位)	一般会計等の借入金等、公社・三セクで将来支払っていく可能性ある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの